

第34回インフォメーション・ミーティング

付属資料集

2018年6月6日(水)
株式会社 山梨中央銀行

付属資料

➤ 2017年度決算の概況	2
➤ 資本配賦の状況	4
➤ 従業員数・店舗数の推移	5
➤ 預金の状況（末残）	6
➤ 貸出金の状況（末残）	7
➤ 業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	8
➤ 規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	9
➤ リスク管理債権	10
➤ 金融再生法開示債権	11
➤ 債務者区分の遷移	12
➤ 有価証券ポートフォリオ	13

➤ マーケット別収益状況	15
➤ 地域別融資R A R O A	16
➤ 法人推進項目の実績推移	17
➤ グループ会社一覧	18

山梨県の経済

➤ 最近の県内経済動向	20
➤ 山梨県経済の特性・構造	27
➤ 山梨県の県勢・経済指標	32

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

2017年度決算の概況 ①

(単位:百万円、%)

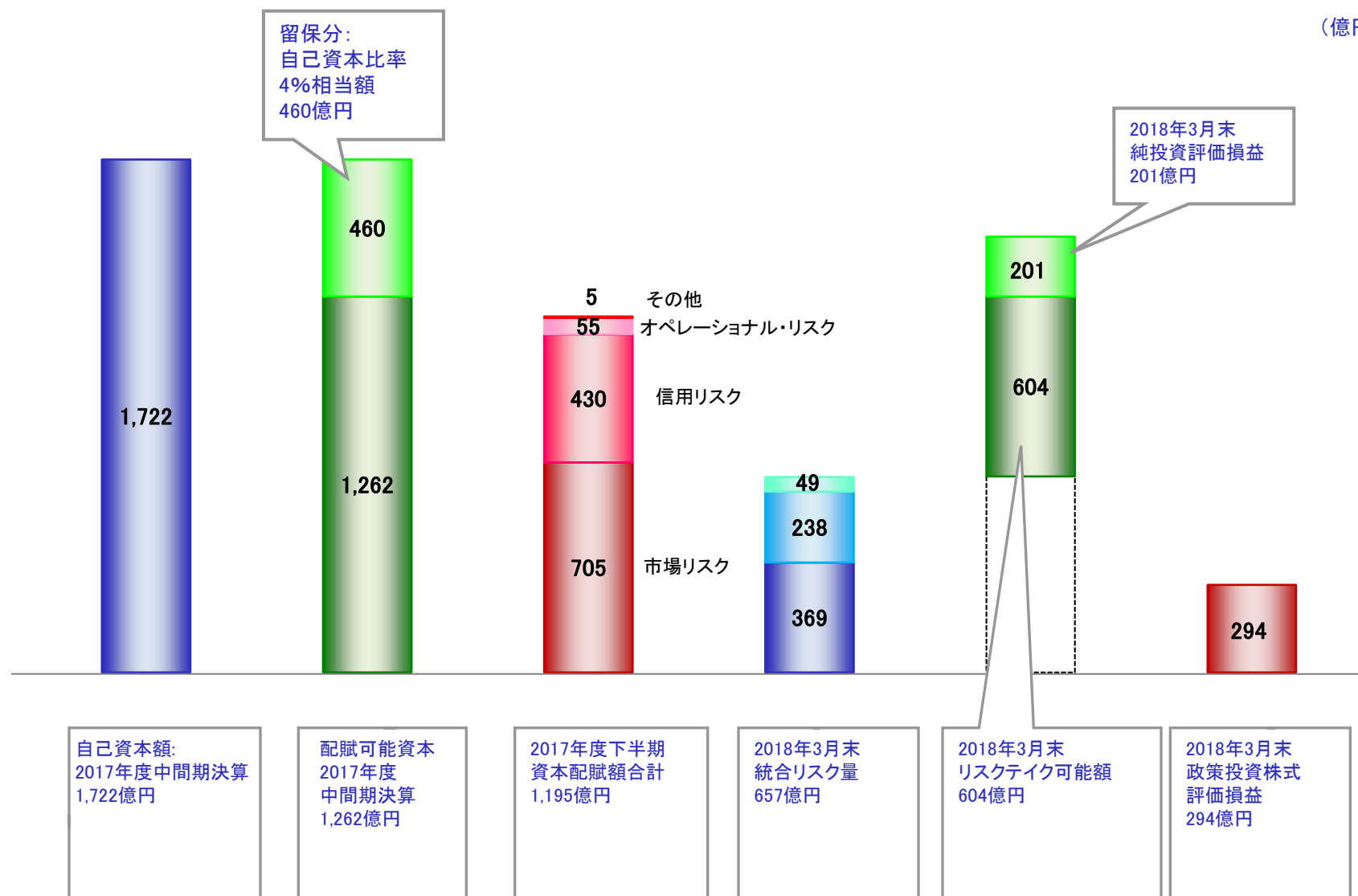
	16/3期	17/3期	18/3期	17/3期－16/3期		18/3期－17/3期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
平	資金運用勘定	3,020,691	3,069,152	3,071,262	48,461	1.60	2,110	0.06
	うち貸出金	1,461,603	1,498,348	1,525,826	36,745	2.51	27,478	1.83
	有価証券	1,419,149	1,281,914	1,132,041	△ 137,235	△ 9.67	△ 149,873	△ 11.69
	コールローン	35,456	90,234	282,006	54,778	154.49	191,772	212.52
	預け金(除無利息分)	92,818	185,574	117,883	92,756	99.93	△ 67,691	△ 36.47
残	資金調達勘定	2,901,085	2,963,023	3,016,020	61,938	2.13	52,997	1.78
	うち預金等	2,834,251	2,852,896	2,917,315	18,645	0.65	64,419	2.25
	コールマネー	256	1	—	△ 255	△ 99.60	△ 1	△ 100.00
(参考)金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	
利	資金運用利回	1.19	1.09	1.04	△ 0.10		△ 0.05	
	うち貸出金利回	1.24	1.11	1.03	△ 0.13		△ 0.08	
	有価証券利回	1.24	1.29	1.40	0.05		0.11	
	コールローン利回	0.24	0.22	0.06	△ 0.02		△ 0.16	
	預け金利回	0.10	△ 0.01	0.03	△ 0.11		0.04	
回	資金調達利回	0.06	0.07	0.05	0.01		△ 0.02	
	うち預金等利回	0.05	0.03	0.01	△ 0.02		△ 0.02	
	コールマネー利回	0.39	1.23	—	0.84		△ 1.23	
	借入金利回	0.15	0.50	0.30	0.35		△ 0.20	
利	経費率	0.98	0.94	0.92	△ 0.04		△ 0.02	
	資金調達原価	1.02	0.98	0.95	△ 0.04		△ 0.03	
鞅	預貸金利回差	1.19	1.08	1.02	△ 0.11		△ 0.06	
	資金運用・調達利回差	1.13	1.02	0.99	△ 0.11		△ 0.03	
	預貸金利鞅	0.21	0.13	0.10	△ 0.08		△ 0.03	
	総資金利鞅	0.17	0.11	0.09	△ 0.06		△ 0.02	

2017年度決算の概況 ②

(単位:百万円、%)

	16/3期	17/3期	18/3期	17/3期－16/3期		18/3期－17/3期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
損	資金利益	34,219	31,327	30,191	△ 2,892	△ 8.45	△ 1,136	△ 3.62
	うち貸出金利息	18,152	16,686	15,805	△ 1,466	△ 8.07	△ 881	△ 5.27
	有価証券利息	17,671	16,555	15,850	△ 1,116	△ 6.31	△ 705	△ 4.25
	コールローン利息	88	202	186	114	129.54	△ 16	△ 7.92
	預け金利息	95	△ 32	35	△ 127	△ 133.68	67	209.37
	役務取引等利益	4,591	4,226	4,723	△ 365	△ 7.95	497	11.76
	その他業務利益	△ 119	2,195	△ 208	2,314	1,944.53	△ 2,403	△ 109.47
	うち国債等債券関係損益	543	4,324	693	3,781	696.31	△ 3,631	△ 83.97
	一般貸倒引当金繰入額	1,632	△ 113	—	△ 1,745	△ 106.92	113	100.00
	経費	27,927	26,982	26,901	△ 945	△ 3.38	△ 81	△ 0.30
業務純益	9,131	10,880	7,805	1,749	19.15	△ 3,075	△ 28.26	
修正業務純益	10,763	10,766	7,805	3	0.02	△ 2,961	△ 27.50	
コア業務純益	10,219	6,442	7,112	△ 3,777	△ 36.96	670	10.40	
益	臨時損益	3,729	△ 1,907	△ 1,155	△ 5,636	△ 151.13	752	39.43
	うち貸倒引当金戻入益	—	—	614	—	—	614	—
	株式等関係損益	5,219	4,541	6,457	△ 678	△ 12.99	1,916	42.19
	投資信託解約損	1,878	5,234	7,556	3,356	178.70	2,322	44.36
	不良債権処理額	89	552	7	463	520.22	△ 545	△ 98.73
	経常利益	12,861	8,972	6,650	△ 3,889	△ 30.23	△ 2,322	△ 25.88
	特別損益	△ 116	△ 294	△ 606	△ 178	△ 153.44	△ 312	△ 106.12
	法人税、住民税及び事業税	3,957	2,130	1,068	△ 1,827	△ 46.17	△ 1,062	△ 49.85
	法人税等調整額	49	△ 162	511	△ 211	△ 430.61	673	415.43
	当期純利益	8,737	6,710	4,464	△ 2,027	△ 23.20	△ 2,246	△ 33.47

(億円)



従業員数・店舗数の推移

(単位: 人、店、か所)

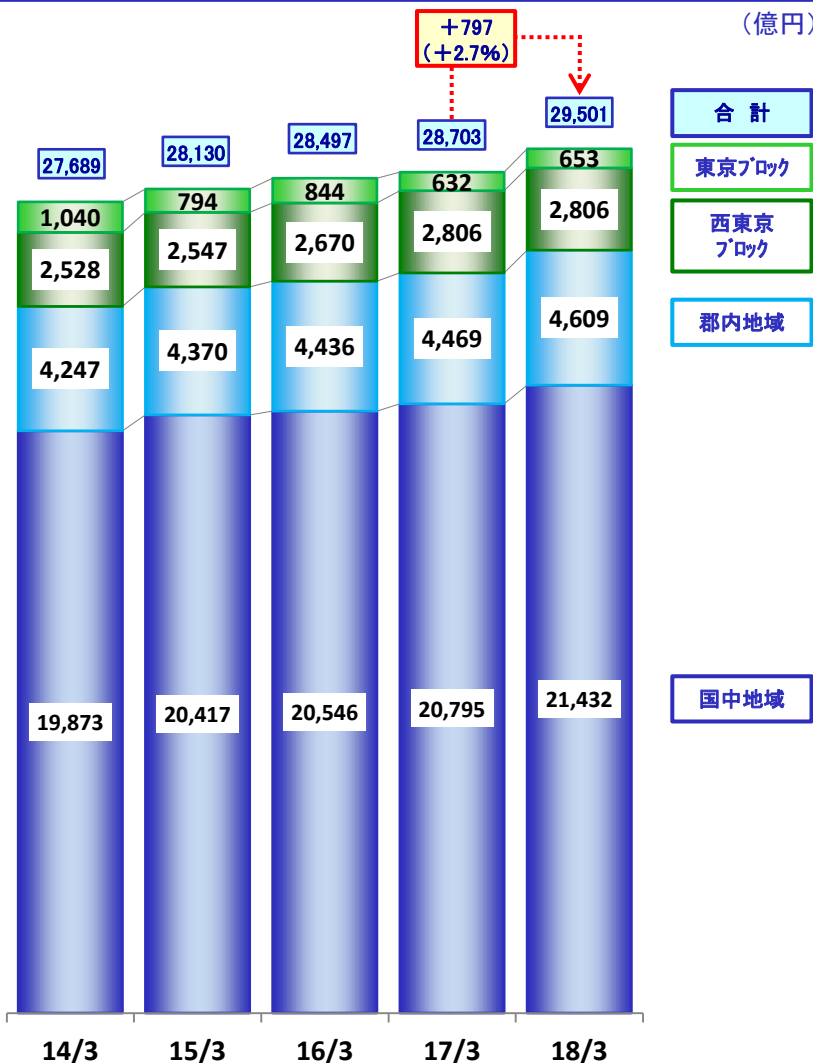
	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	08/3期比 増 減
従業員数	1,564	1,605	1,659	1,705	1,704	1,708	1,699	1,675	1,677	1,685	1,737	173
パートタイマー	716	760	789	776	736	714	691	672	678	711	714	△ 2
店舗数(含む出張所)	91	92	91	91	91	90	90	90	91	91	※ ² 92	1
単独店	42	43	42	42	42	43	41	41	42	42	41	△ 1
エリア/フルバンキング店	23	22	22	22	21	21	21	21	21	21	21	△ 2
※ ¹ エリア/機能特定店、非対面店	26	27	27	27	28	26	28	28	28	28	※ ² 30	4
法人営業所	0	0	0	1	2	1	1	1	0	0	0	0
ライフスクエア・ローンスクエア	4	5	5	5	5	6	7	7	8	8	8	4
店舗外ATMコーナー数	132	134	132	130	129	126	129	130	133	135	141	9

※1 機能特定店は、個人推進店、個人ローン推進店、特定店(ライフスクエア甲府支店)および非対面店(インターネット富士山支店)の合計です。

※2 中央市場支店は国母支店内で、住吉支店は南支店内で、千塚支店は湯村支店内で、美術館前支店はライフスクエア甲府支店内でそれぞれ営業しております。

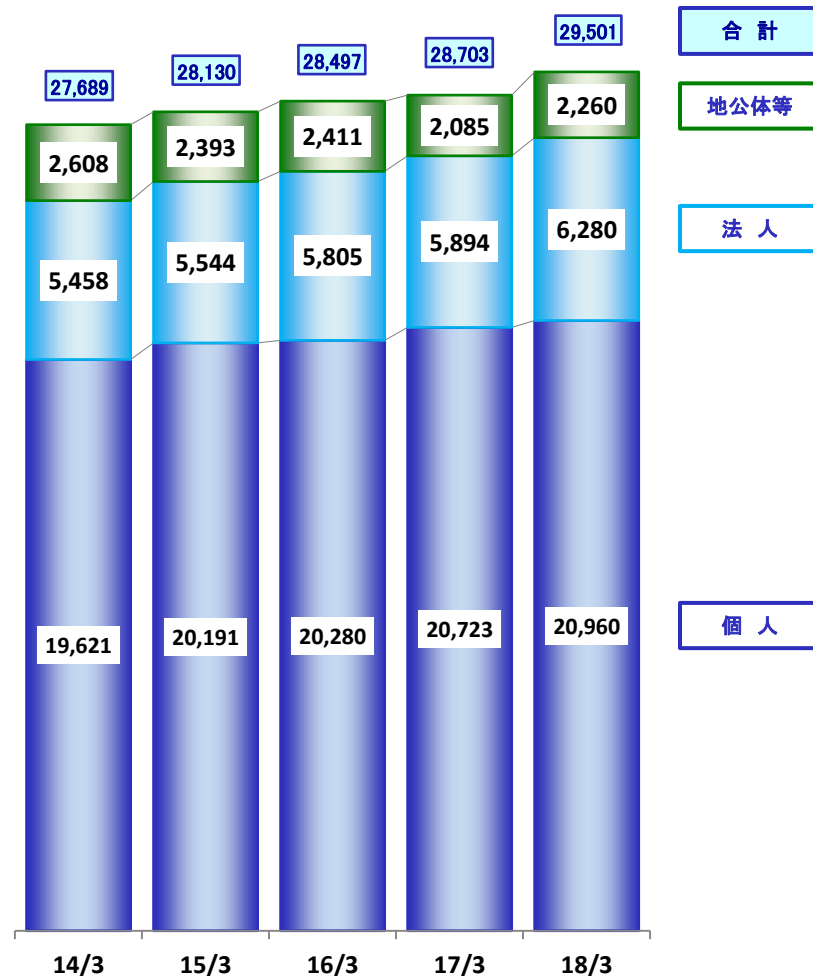
地域別残高推移(末残)

(億円)



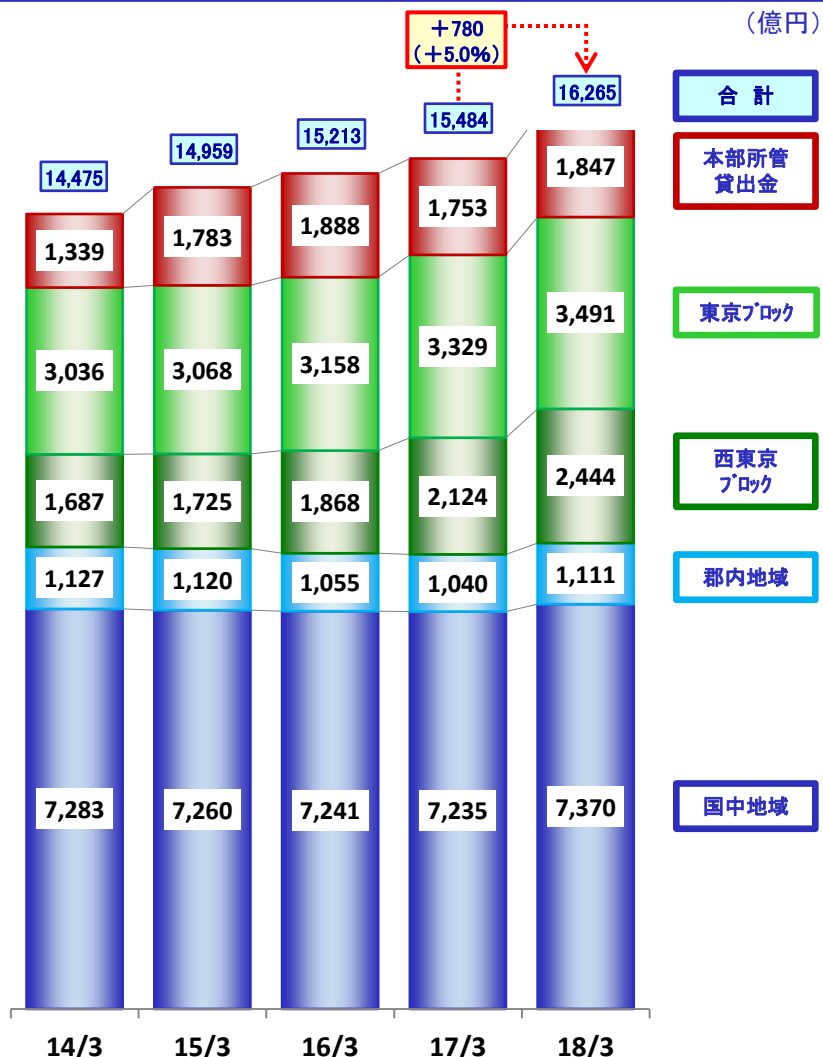
マーケット別残高推移(末残)

(億円)

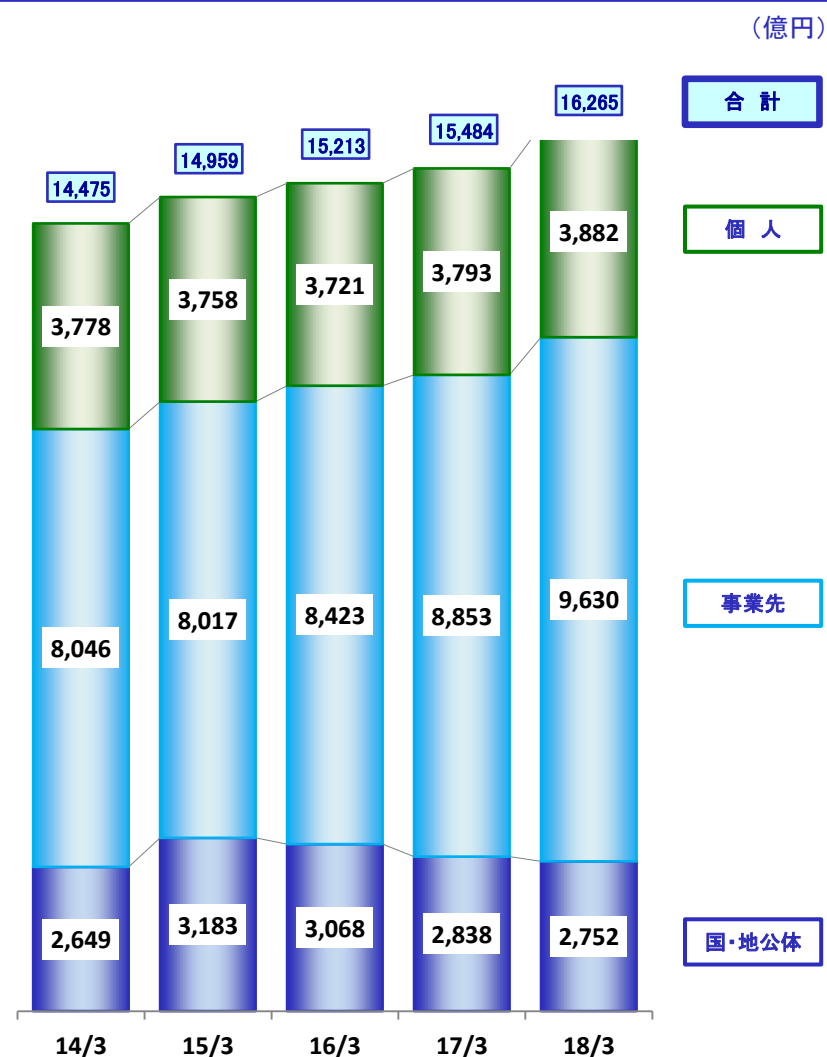


貸出金の状況(末残)

地域別残高推移(末残)



マーケット別残高推移(末残)



(注)本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシパシオンおよび譲受債権等をいう。

業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(金額単位:百万円)

	17/3期		18/3期		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	149,915	9.7%	161,253	9.9%	11,338	0.2P
農業、林業	2,334	0.1%	2,443	0.2%	109	0.1P
漁業	25	0.0%	29	0.0%	4	0.0P
鉱業、採石業、砂利採取業	4,080	0.3%	4,018	0.2%	△ 62	△ 0.1P
建設業	40,419	2.6%	37,426	2.3%	△ 2,993	△ 0.3P
電気・ガス・熱供給・水道業	30,432	2.0%	31,428	1.9%	996	△ 0.1P
情報通信業	13,101	0.8%	14,159	0.9%	1,058	0.1P
運輸業、郵便業	83,182	5.4%	86,053	5.3%	2,871	△ 0.1P
卸売業、小売業	117,229	7.6%	116,685	7.2%	△ 544	△ 0.4P
金融業、保険業	69,997	4.5%	80,980	5.0%	10,983	0.5P
不動産業、物品賃貸業	238,669	15.4%	271,635	16.7%	32,966	1.3P
その他サービス業	135,930	8.8%	156,925	9.6%	20,995	0.8P
国・地方公共団体	283,807	18.3%	275,284	16.9%	△ 8,523	△ 1.4P
その他(個人)	379,342	24.5%	388,202	23.9%	8,860	△ 0.6P
貸出金合計	1,548,469	100.0%	1,626,528	100.0%	78,059	—

規模別貸出金残高(末残)

(単位:億円、%、ポイント)

		全 体			山梨県内			西東京ブロック			東京ブロック			本部所管貸出		
		17/3期	18/3期		17/3期	18/3期		17/3期	18/3期		17/3期	18/3期		17/3期	18/3期	
			前期比	前期比		前期比	前期比		前期比	前期比						
国 地方公共団体	残高	2,838	2,752	▲ 86	2,013	1,957	▲ 56	1	6	5	26	18	▲ 8	795	770	▲ 25
	構成比	18.3%	16.9%	▲ 1.4	24.3%	23.1%	▲ 1.2	0.0%	0.2%	0.2	0.8%	0.5%	▲ 0.3	45.4%	41.7%	▲ 3.7
大 企 業	残高	3,200	3,249	49	272	278	6	89	102	13	2,520	2,590	70	318	277	▲ 41
	構成比	20.7%	20.0%	▲ 0.7	3.3%	3.3%	▲ 0.0	4.2%	4.2%	▲ 0.0	75.7%	74.2%	▲ 1.5	18.1%	15.0%	▲ 3.1
中堅企業	残高	262	231	▲ 31	125	94	▲ 31	54	63	9	82	74	▲ 8	0	0	0
	構成比	1.7%	1.4%	▲ 0.3	1.5%	1.1%	▲ 0.4	2.5%	2.6%	0.0	2.5%	2.1%	▲ 0.3	0.0%	0.0%	0.0
中小企業	残高	5,390	6,149	759	2,921	3,166	245	1,150	1,398	248	678	784	106	639	799	160
	構成比	34.8%	37.8%	3.0	35.3%	37.3%	2.0	54.1%	57.2%	3.1	20.4%	22.5%	2.1	36.5%	43.3%	6.8
非事業性個人	残高	3,793	3,882	89	2,943	2,984	41	827	874	47	21	23	2	0	0	0
	構成比	24.5%	23.9%	▲ 0.6	35.6%	35.2%	▲ 0.4	38.9%	35.8%	▲ 3.2	0.6%	0.7%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
合 計	残高	15,484	16,265	781	8,276	8,481	205	2,124	2,444	320	3,329	3,491	162	1,753	1,847	94
	構成比	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-

指定金融機関の受託状況(18/3期末)

	県	市	町 村	合 計
県内の自治体数	1	13	14	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	10	24

<銀行法に基づくリスク管理債権の開示>

当行では、部分直接償却を実施していません。

(単位:億円)

	17/3期末	18/3期末	前期比増減	18/3期末連結
破綻先債権額	22	21	△ 0	22
延滞債権額	301	236	△ 65	241
3ヵ月以上延滞債権額	0	—	△ 0	—
貸出条件緩和債権額	35	40	4	40
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	360 (2.32%)	299 (1.83%)	△ 61 (△ 0.49P)	304 (1.87%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	327	263	△ 64	268
カバー率 (B)÷(A)	90.87%	87.97%	△ 2.90P	88.15%
一般貸倒引当金残高 (C)	32	36	3	56
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B+C)÷(A)	99.87%	100.04%	0.17P	106.71%

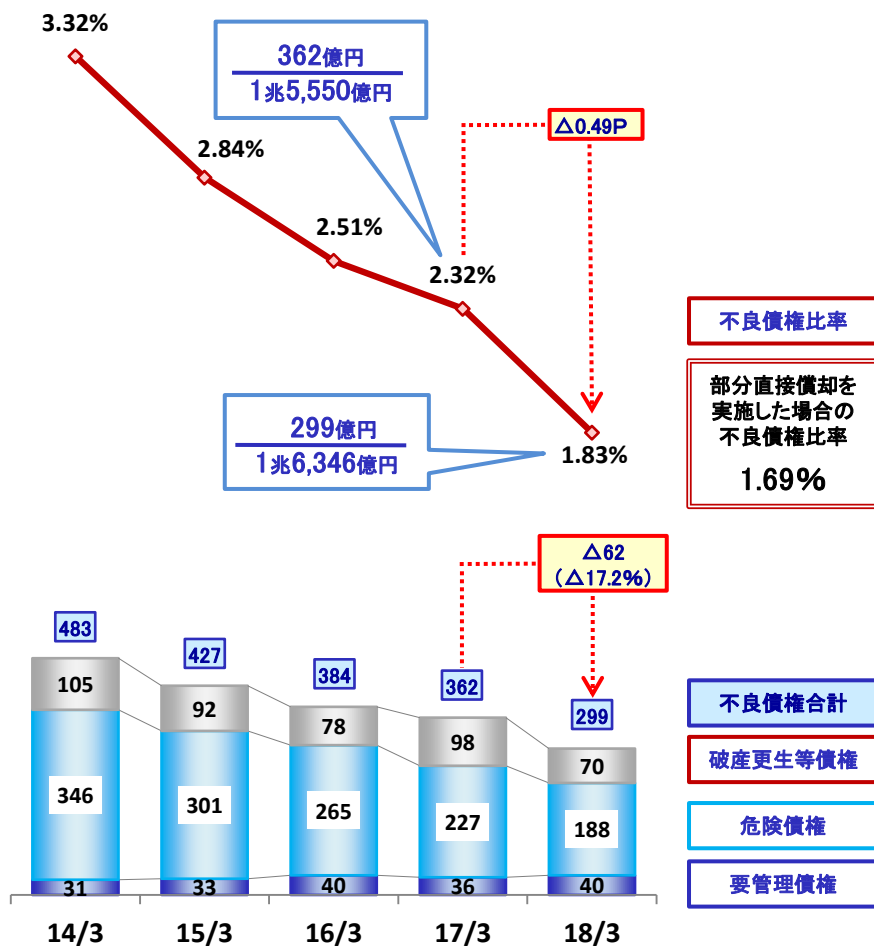
※部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。

(単位:億円)

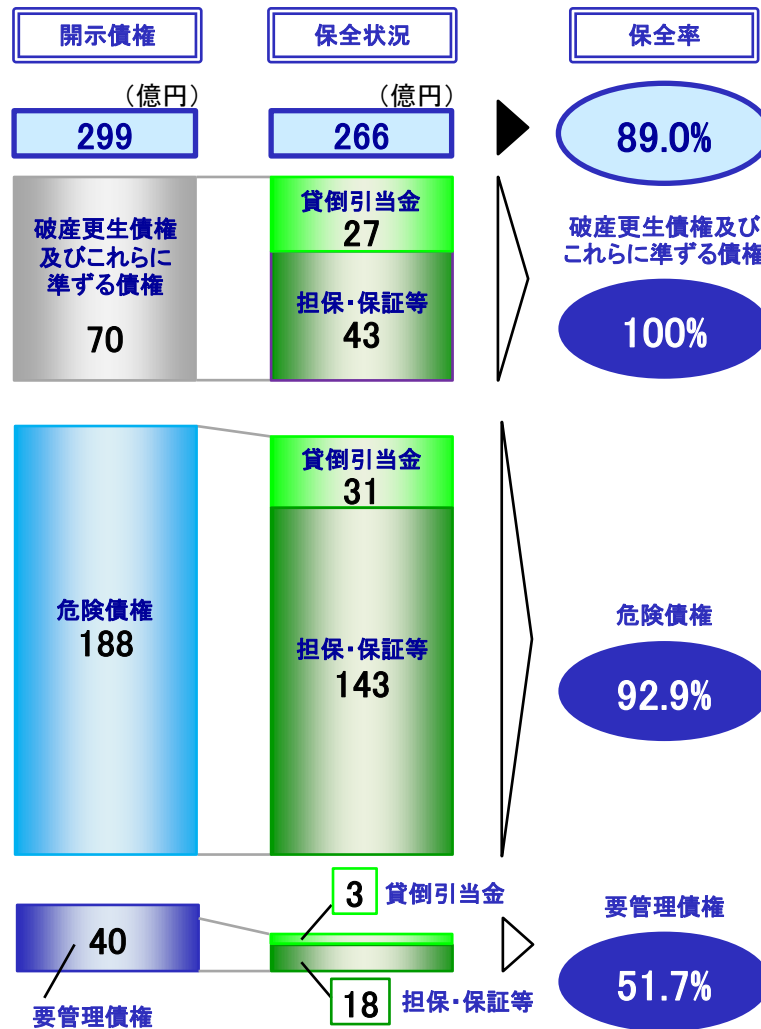
	18/3期末 部分直接償却前①	18/3期末 部分直接償却後②	増減 ② - ①
破綻先債権額	21	13	△ 7
延滞債権額	236	221	△ 14
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	40	40	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	299 (1.83%)	276 (1.70%)	△ 22 (△ 0.13P)

金融再生法開示債権額・比率の推移

(億円)



金融再生法開示債権の保全状況



債務者区分の遷移

(単位:億円)

総与信残高ベース (17/3期末→18/3期末)		18/3期末						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
17 / 3 期 末	新規	—	484	27	0	0	0	—	
	正常先	14,146	14,407	110	0	5	2	0	0.07%
	その他 要注意先	1,021	77	887	10	4	1	0	0.59%
	要管理先	41	0	1	35	1	—	—	2.40%
	破綻懸念先	227	0	8	3	175	7	6	
	実質破綻先	76	0	0	—	0	37	0	
	破綻先	22	—	—	—	1	—	13	
	合計	15,535	14,970	1,036	50	188	49	21	

下方遷移
 上方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。

< 時価評価前残高の推移 >

(単位: 億円、%)

	15/3期		16/3期		17/3期		18/3期		前期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	7,742	54.6	5,924	41.4	3,819	32.1	3,763	31.1	△ 56	△ 1.0
地方債	2,254	15.9	2,273	15.9	1,621	13.6	1,689	14.0	68	0.4
政府保証債	1,166	8.2	790	5.5	451	3.8	507	4.2	56	0.4
財投機関債	10	0.1	9	0.1	8	0.1	7	0.1	△ 1	0.0
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業債	233	1.6	92	0.6	62	0.5	59	0.5	△ 3	0.0
株式	463	3.3	393	2.8	338	2.9	405	3.3	67	0.4
政策投資株式	287	2.1	277	1.9	266	2.2	255	2.1	△ 11	△ 0.1
純投資株式	175	1.2	115	0.8	71	0.6	150	1.2	79	0.6
外国債券	791	5.6	2,168	15.2	2,053	17.3	394	3.3	△ 1,659	△ 14.0
投資信託等	1,522	10.7	2,651	18.5	3,529	29.7	5,251	43.5	1,722	13.8
合計	14,184	100.0	14,304	100.0	11,884	100.0	12,078	100.0	194	

<利回り・売買損益の推移>

(利回りの推移)

(単位:%)

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	前期比 増減(P)
円 建 債 券	0.82	0.82	0.86	0.84	△ 0.02
株 式	2.91	3.29	3.43	3.39	△ 0.04
投 資 信 託 等	3.35	2.66	1.68	1.81	0.13
円 貨 建 計	1.08	1.19	1.15	1.31	0.16
外 貨 建 債	1.92	1.72	1.95	2.06	0.11
合 計	1.11	1.24	1.29	1.40	0.11

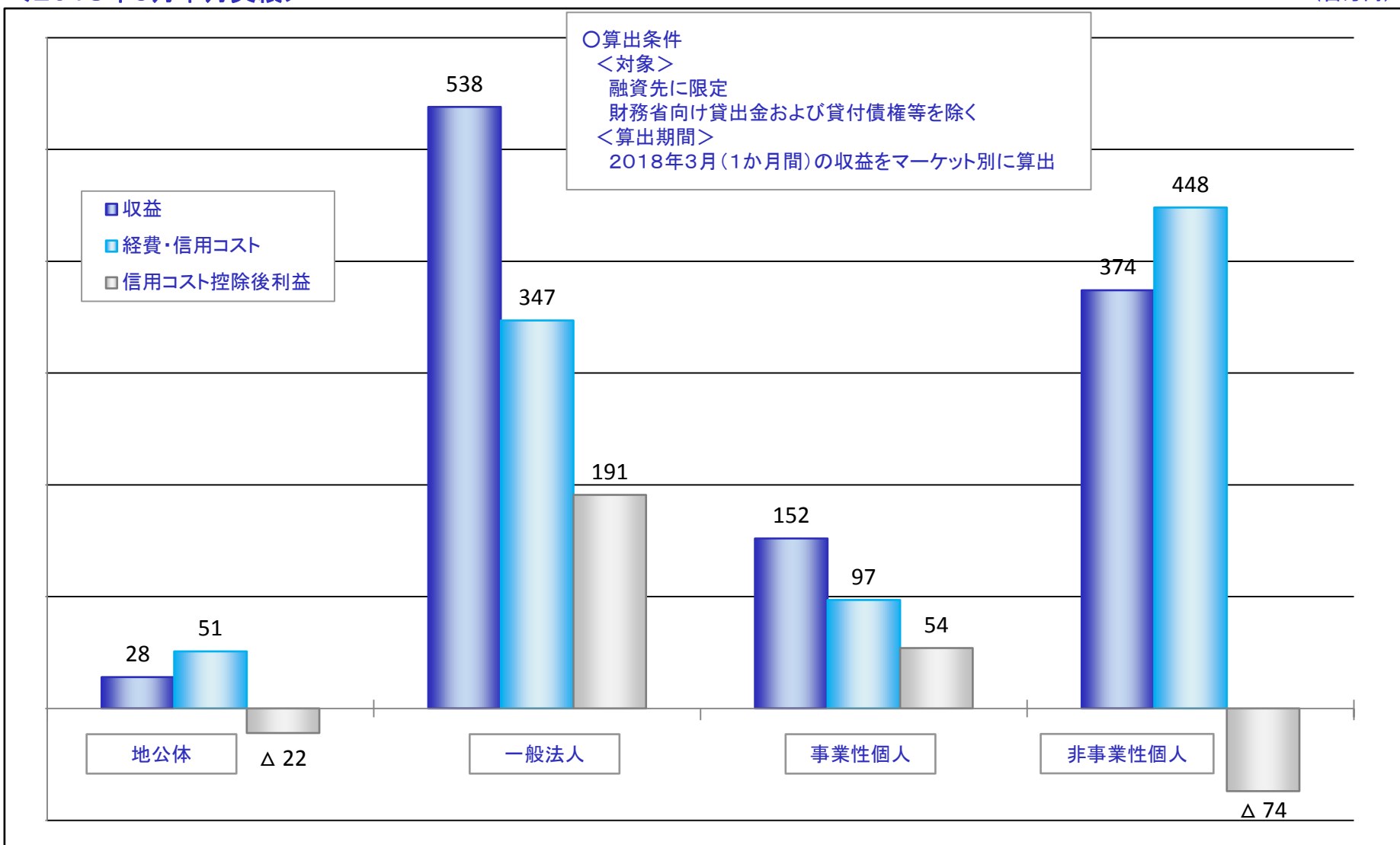
(売買損益の推移)

(単位:百万円)

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	前期比 増減
国債等債券関係損益	10	543	4,324	693	△ 3,631
国債等債券売却益	95	1,474	5,149	2,164	△ 2,985
国債等債券売却損	85	930	825	1,471	646
国債等債券償却	—	—	—	—	—
株式等関係損益	1,032	5,219	4,541	6,457	1,916
株式等売却益	1,188	5,545	4,644	6,457	1,813
株式等売却損	79	321	100	—	△ 100
株式等償却	76	3	1	—	△ 1
合 計	1,042	5,763	8,866	7,150	△ 1,716

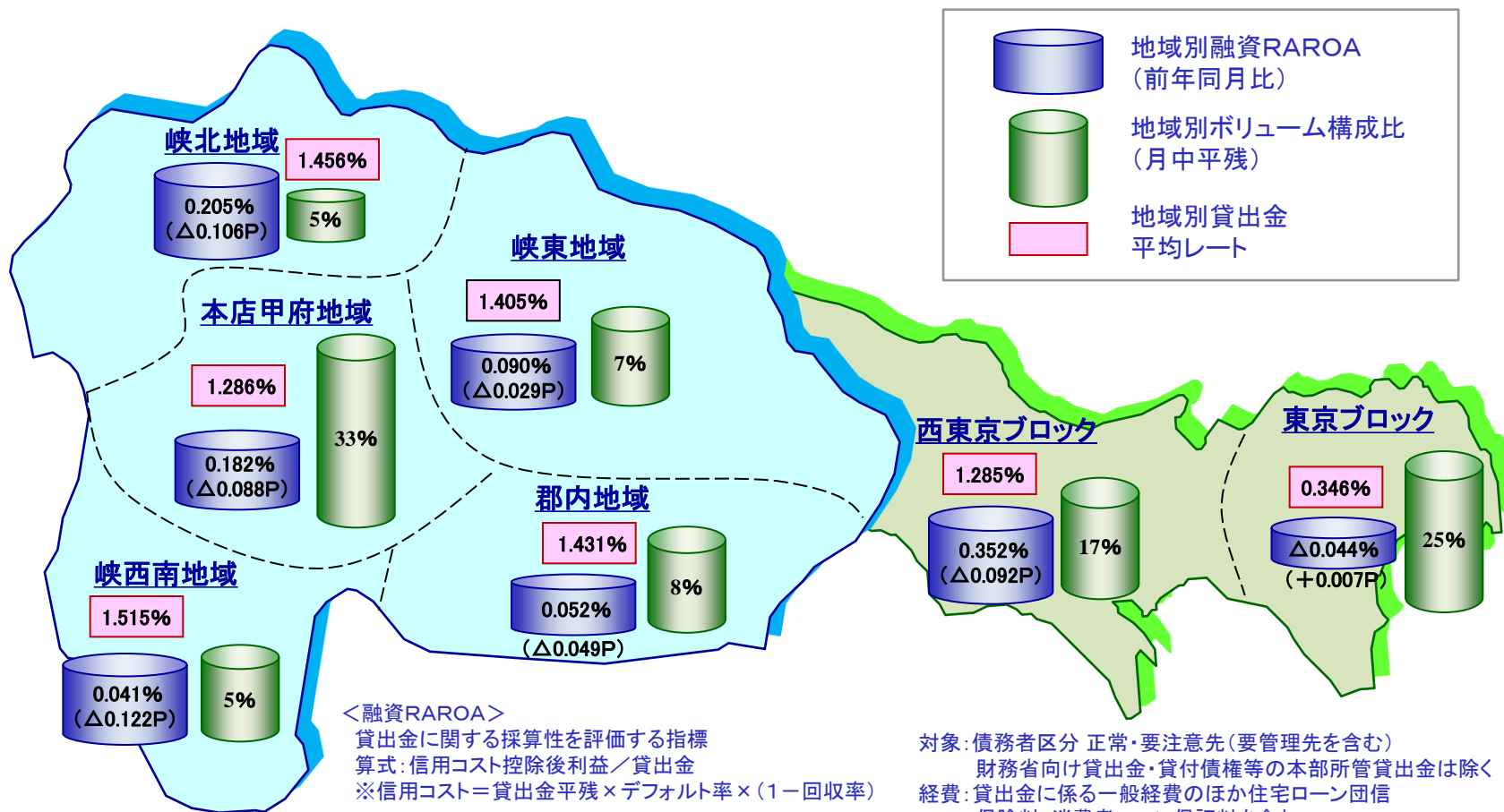
<2018年3月単月実績>

(百万円)



全体の融資RAROA : 0.132% (前年同月比 Δ 0.057P)

<2018年3月単月実績>

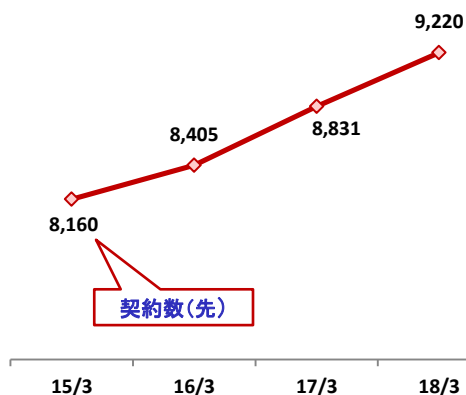


法人推進項目の実績推移

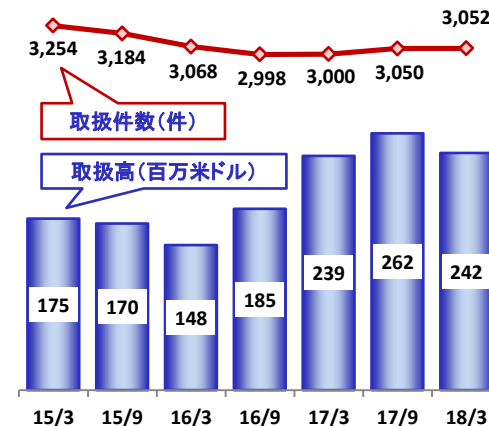
給振元受数



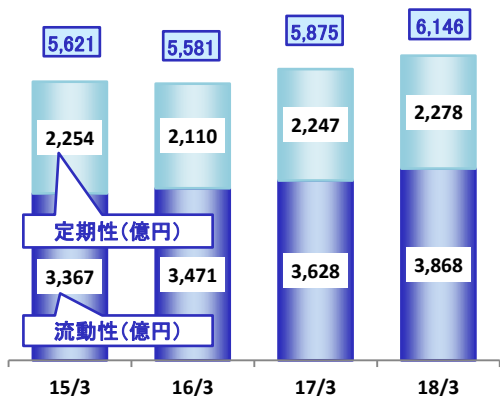
「Bizダイレクト」契約数



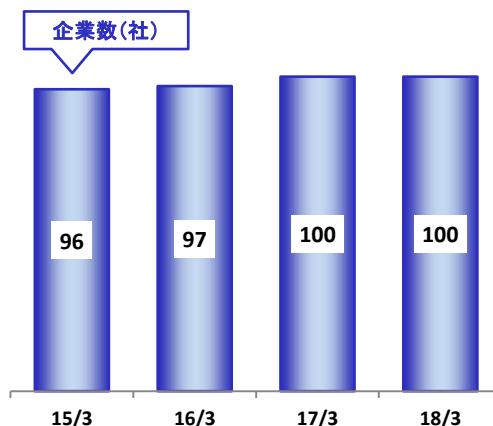
貿易取扱高・件数の推移(輸出+輸入取引)
※半期実績



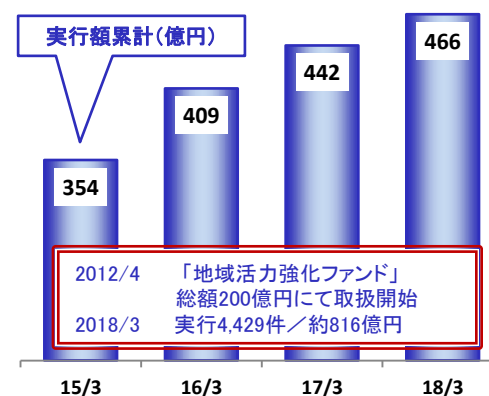
法人預金残高(平残)



「401k」加入企業数累計



成長分野向け融資実行額累計
【日銀資金供給対象債権ベース】



(単位:百万円、18/3期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 ディーシーカート(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	1986年7月1日	1987年4月6日	1991年7月2日	1996年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (99.65%) (99.81%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	200 (45%) (87.5%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	企業経営に関する コンサルティング 経済調査業務等
営業収益	436	4,551	880	270
営業利益	277	426	65	45
経常利益	360	428	83	46
当期純利益	281	276	56	31
総資産	8,058	10,417	3,043	1,227
純資産	5,484	2,815	1,228	983
借入金残高 (うち、当行からの借入金残高)	— (—)	7,138 (6,493)	967 (967)	— (—)

山梨県の経済

【概況】

山梨県内の景気は、緩やかに回復している。

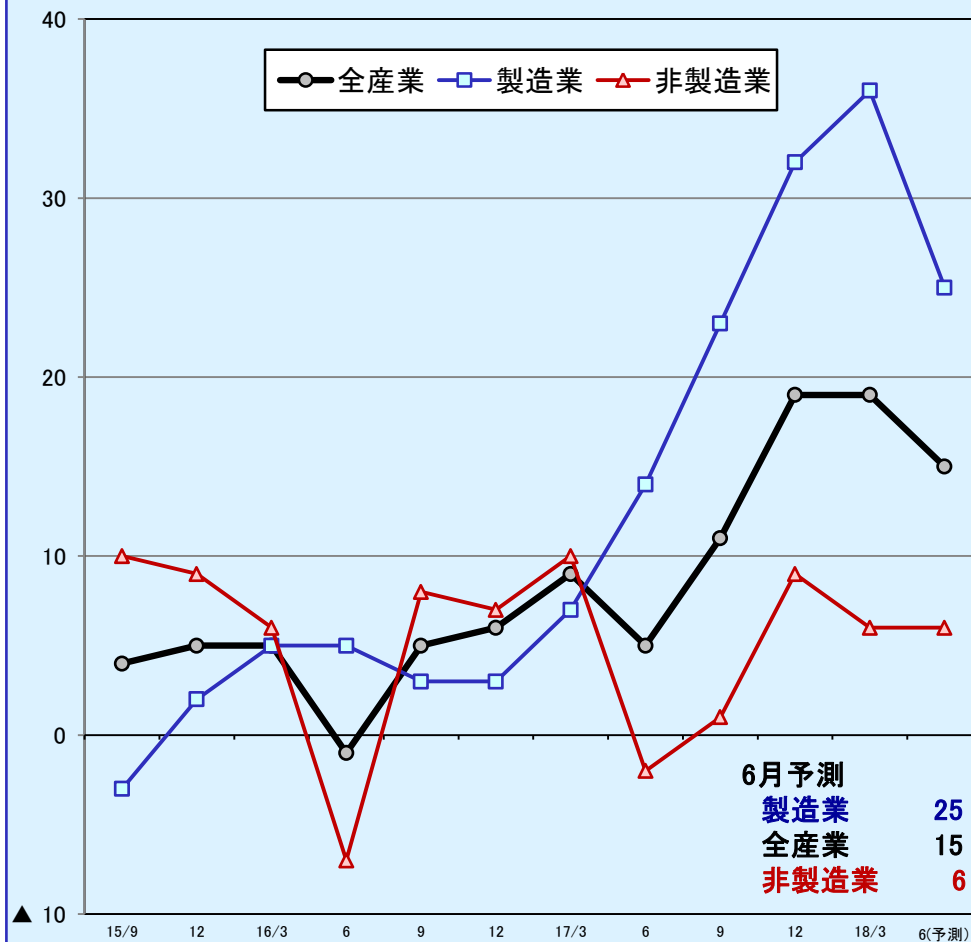
生産面においては、機械工業が増勢を維持している。需要面においては、個人消費が横ばい圏で推移している一方、設備投資は回復している。

日銀短観業況D.I.をみると、製造業を中心に改善基調が続いている。先行きについては、非製造業が横ばい、製造業は改善の動きが一服するとみられる。

日銀短観業況判断D.I.(県内)

	12月	3月	6月(予測)
全産業	19	19	15
製造業	32	36	25
非製造業	9	6	6

日銀短観業況判断D.I.(県内)



「日本銀行甲府支店」

【需要動向】

個人消費は、家電品や乗用車販売など一部に弱い動きがみられたものの、食料品が堅調なほか、衣料品も持ち直しの動きが続くなど、全体としては横ばい圏で推移している。

設備投資は、機械工業などの業種で動きがみられるなど、回復している。

① 個人消費

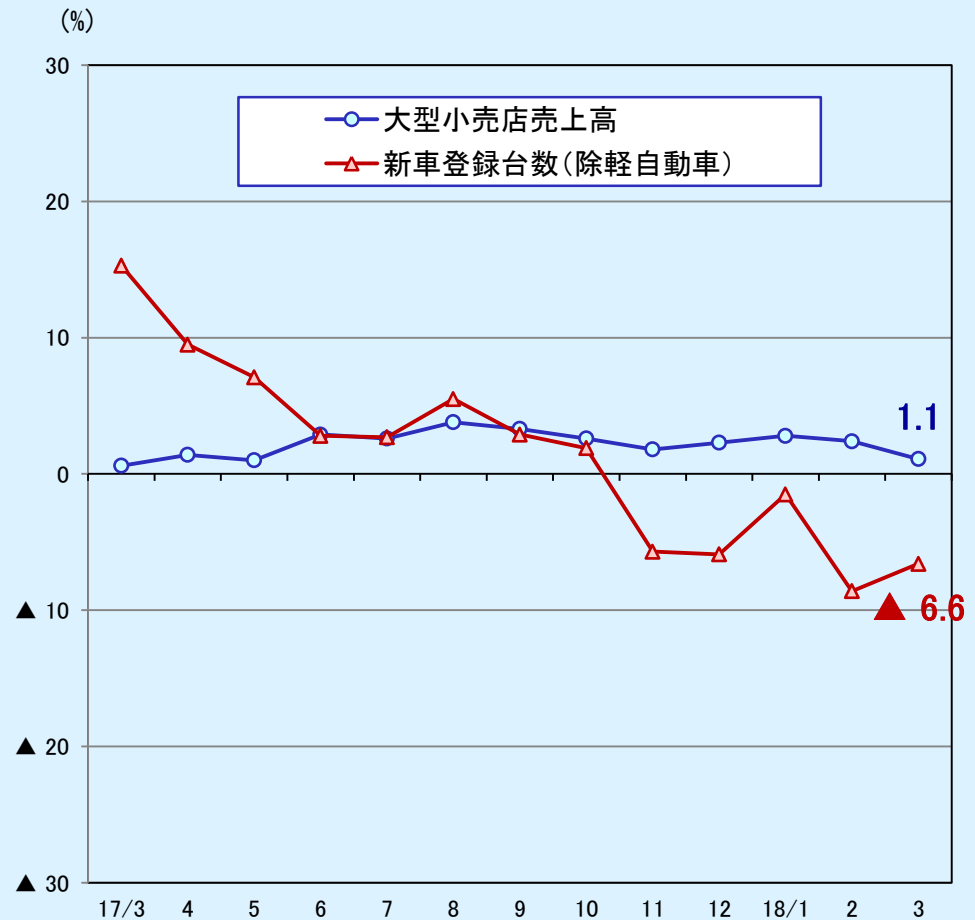
・ 大型小売店売上

引き続き消費者の節約志向が窺われるものの、総じて前年を上回る水準で推移している。

・ 新車登録台数

年度後半は大手自動車メーカーの不正検査問題等の影響により減速している。

需要動向①(前年比増減率)



「経済産業省」、「日本自動車販売協会連合会」

① 観光・レジャー

外国人観光客の増加が続いているものの、国内観光客は伸び悩んでおり、全体では増勢が鈍化している。

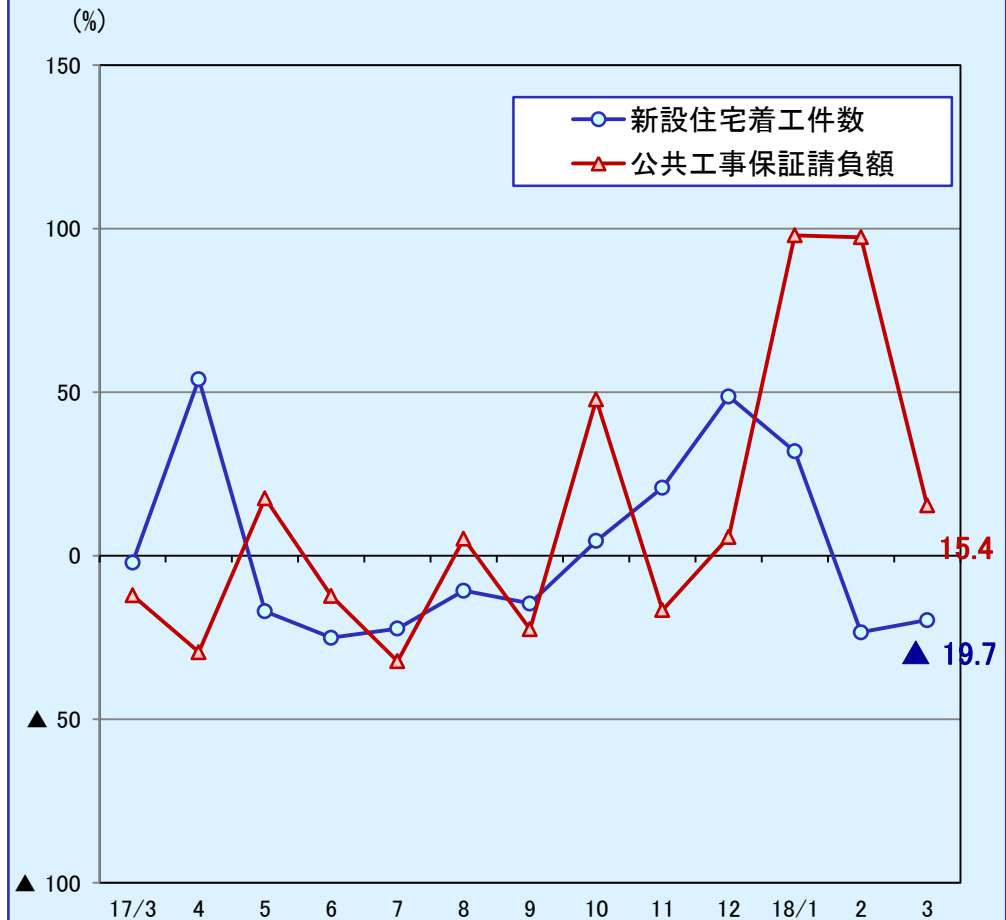
② 住宅建設

年度後半に持ち直しの動きがみられたものの、足元では一服感が窺われる。

③ 公共工事

一進一退を繰り返していたが、全体としては前年並みとなっている。

需要動向②(前年比増減率)

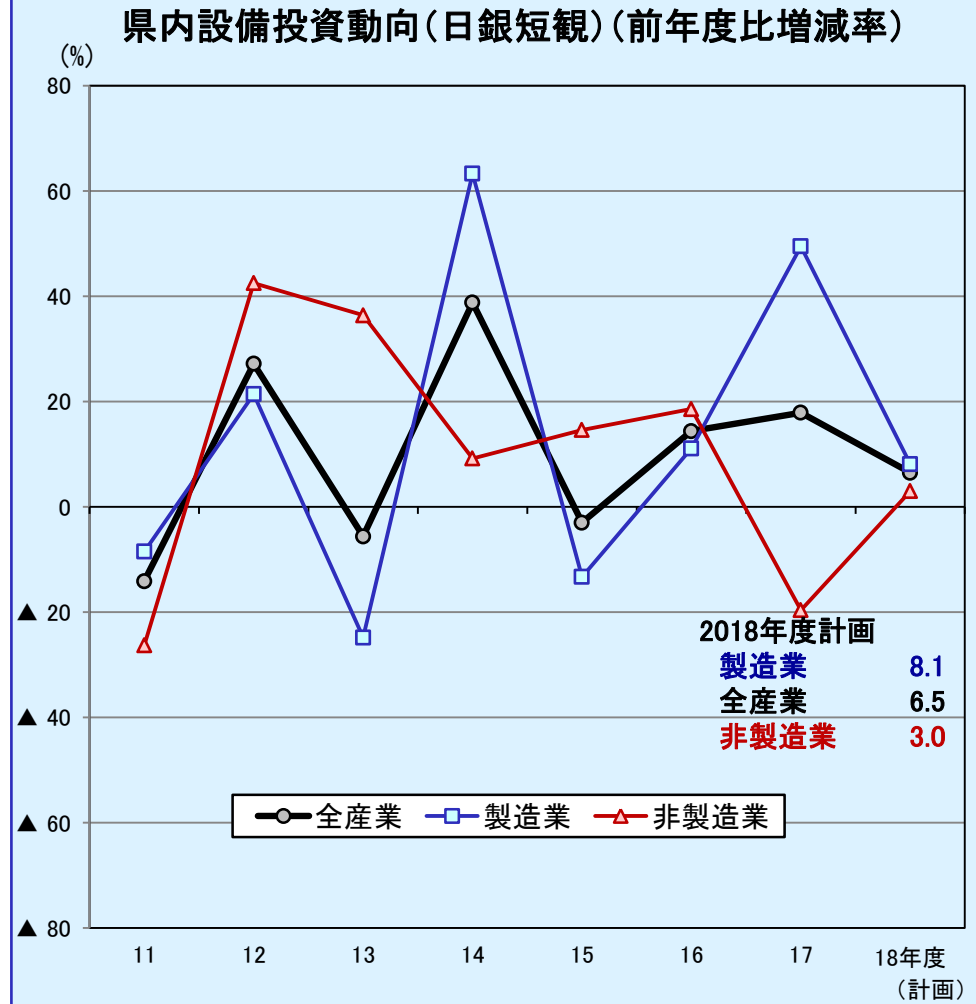


「国土交通省」、「東日本建設業保証㈱」

④ 設備投資

設備投資は、機械工業を中心に幅広い業種で動きがみられるなど、回復している。

なお、日銀短観(3月調査)によると2018年度は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る計画となっている。



「日本銀行甲府支店」

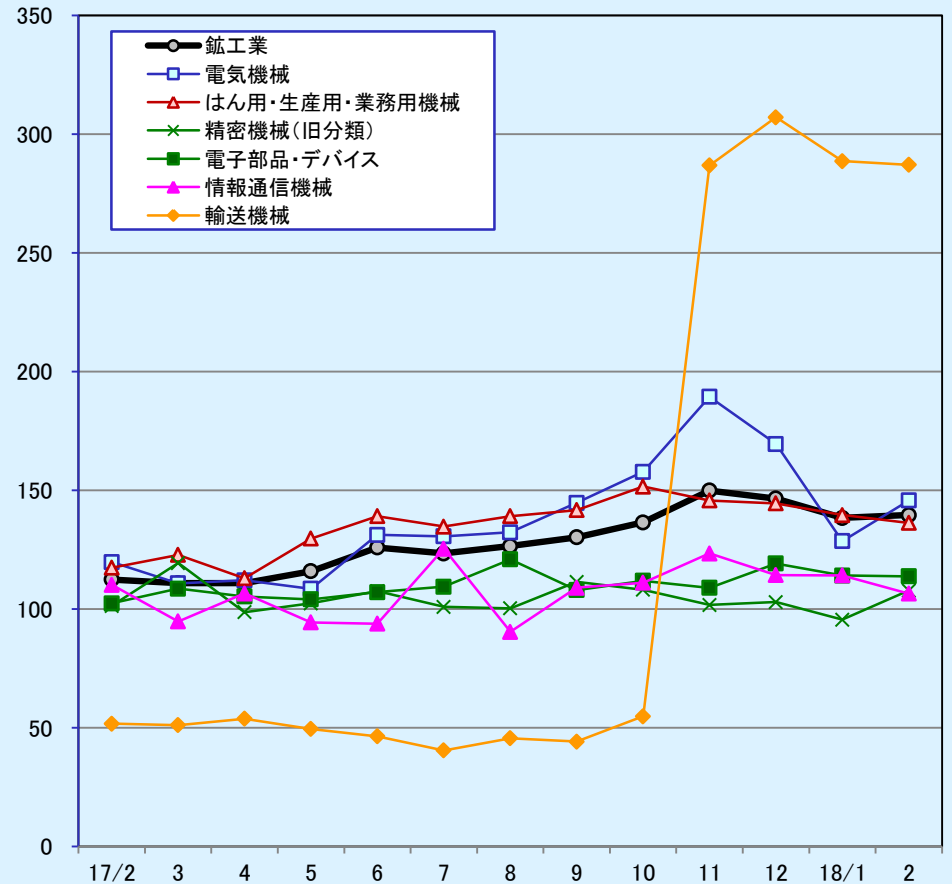
【生産活動】

機械工業は、半導体製造装置、工作機械、コンピュータ数値制御装置関連が高水準に推移しているほか、スマートフォンや車載向けの電子部品も堅調を維持している。

地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

先行きについては、機械工業を中心に好調な動きが続くとみられる。

鉱工業生産指数(季調済、2010年=100)



「県統計調査課」

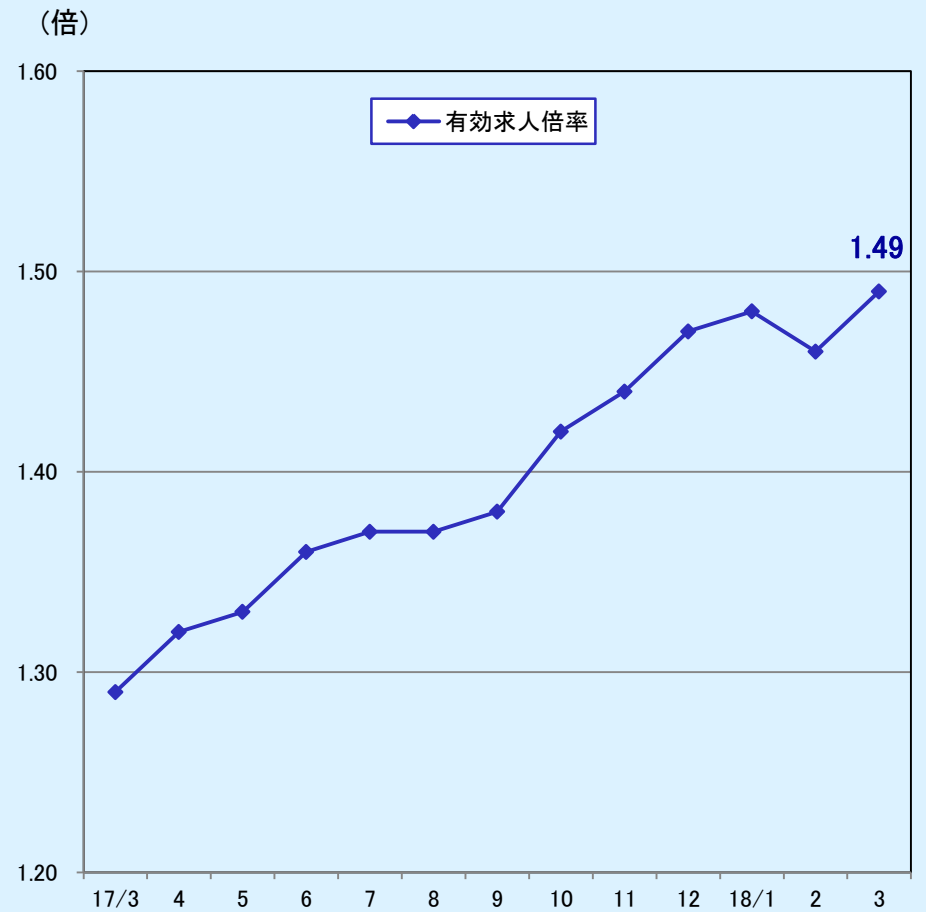
【雇用情勢】

有効求人倍率は、緩やかな改善の動きが続いている。

	山梨県	全国
有効求人倍率(3月)	1.49倍	1.59倍

「厚生労働省」

雇用情勢



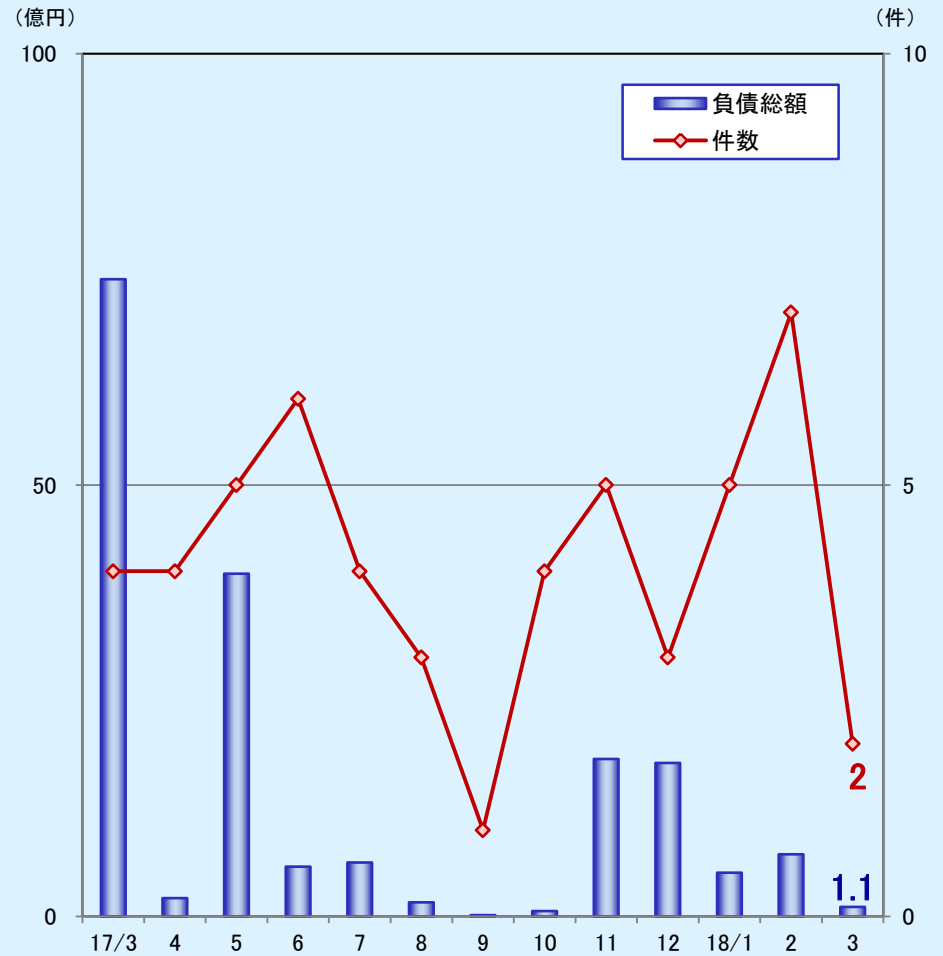
「山梨県労働局職業安定部」

【企業倒産】

2017年度下半期(17年10月～18年3月)の県内企業倒産(負債総額1千万円以上)は、件数が26件、負債総額が50億3百万円となった。

件数は前年同期比7件(36.8%)増加、負債総額は同52億9百万円(51.0%)減少した。

企業倒産



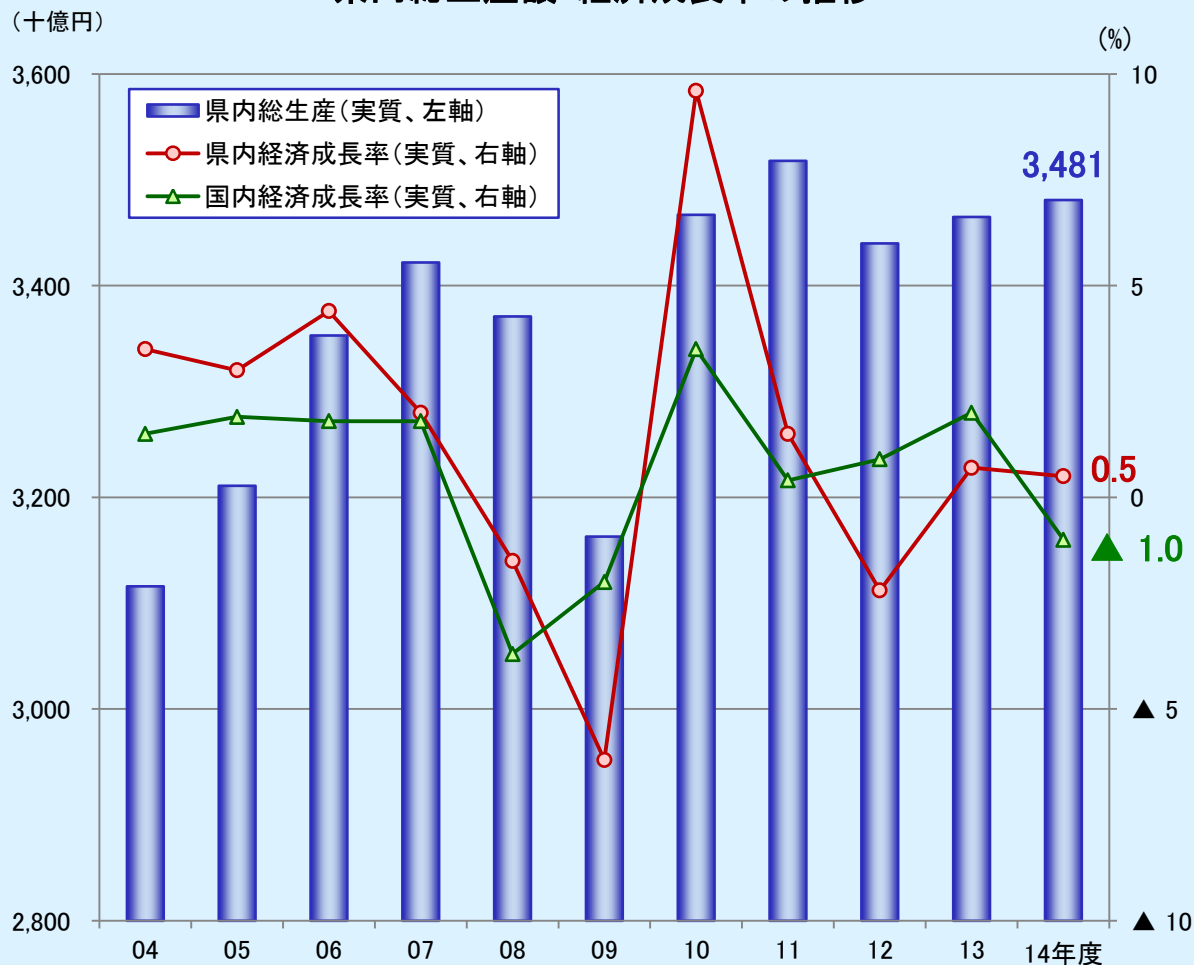
「東京商工リサーチ」

【山梨県経済の特性】

県内経済の実質成長率は、リーマンショックの影響等から回復した後、横ばい圏で推移している。

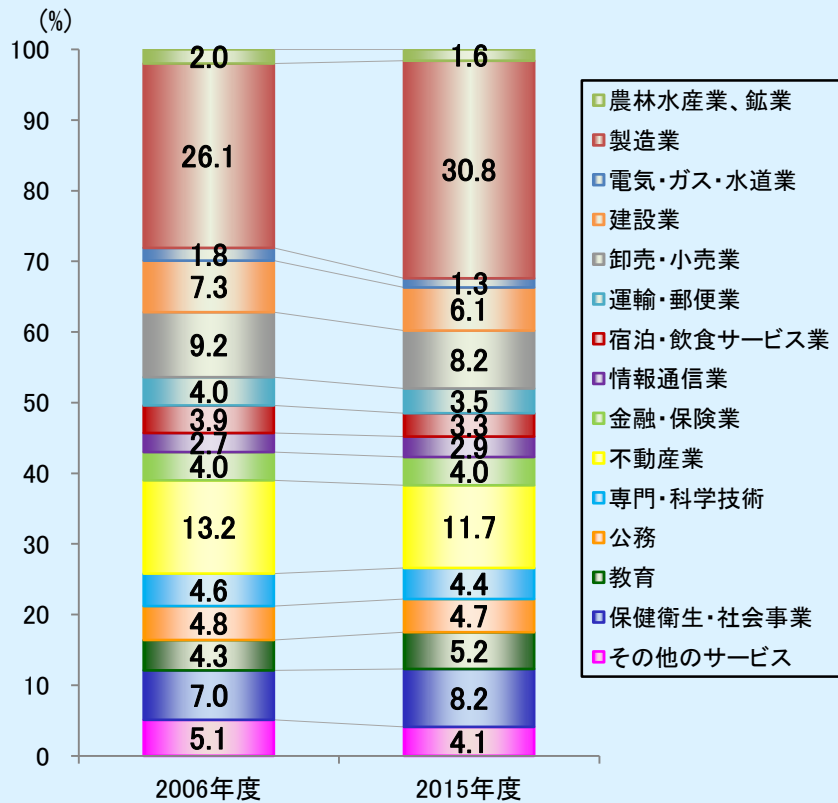
なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の成長率（2011～2025年までの平均）は0.4%前後と、全国第34位となっている2014年推計）。

県内総生産額・経済成長率の推移



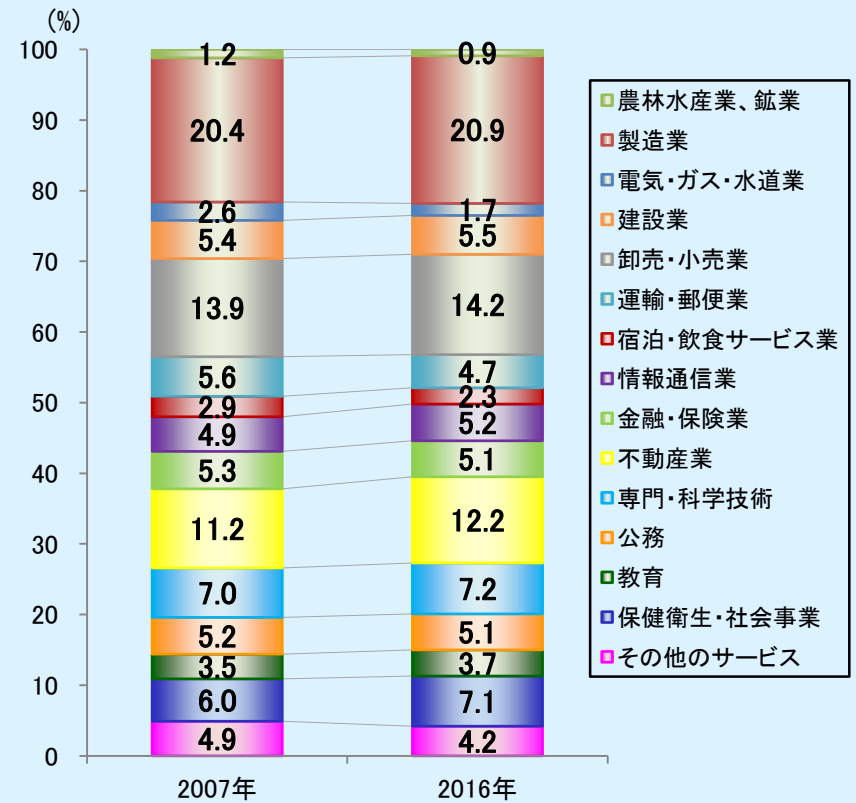
「内閣府 国民経済計算年報」、「山梨県 県民経済計算年報」

山梨県の経済活動別県内総生産



「山梨県 県民経済計算年報」

全国の経済活動別国内総生産

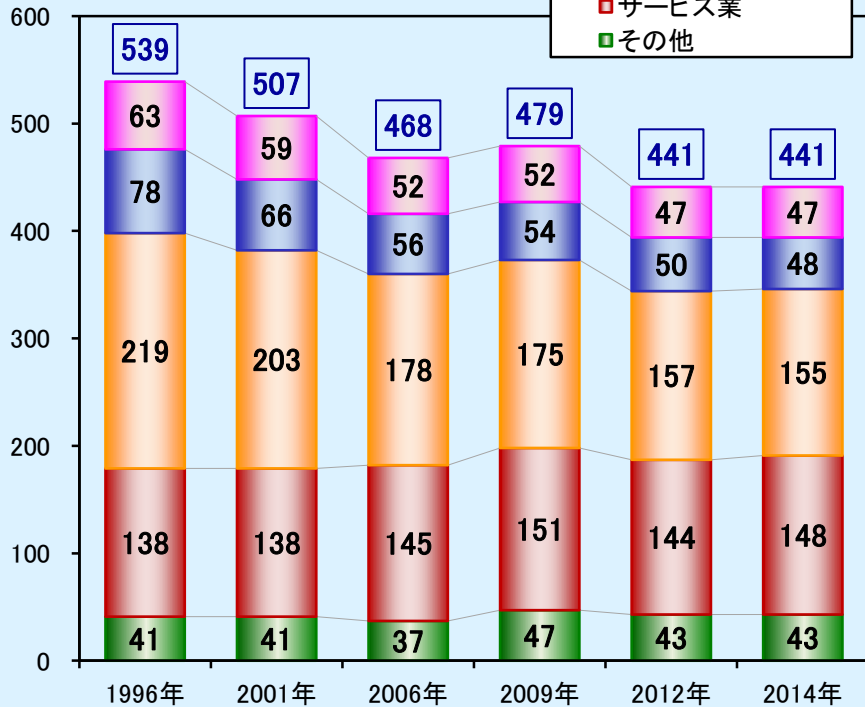


「内閣府 国民経済計算年報」

○ 産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高い。

県内産業別事業所数の推移 (民間事業所)

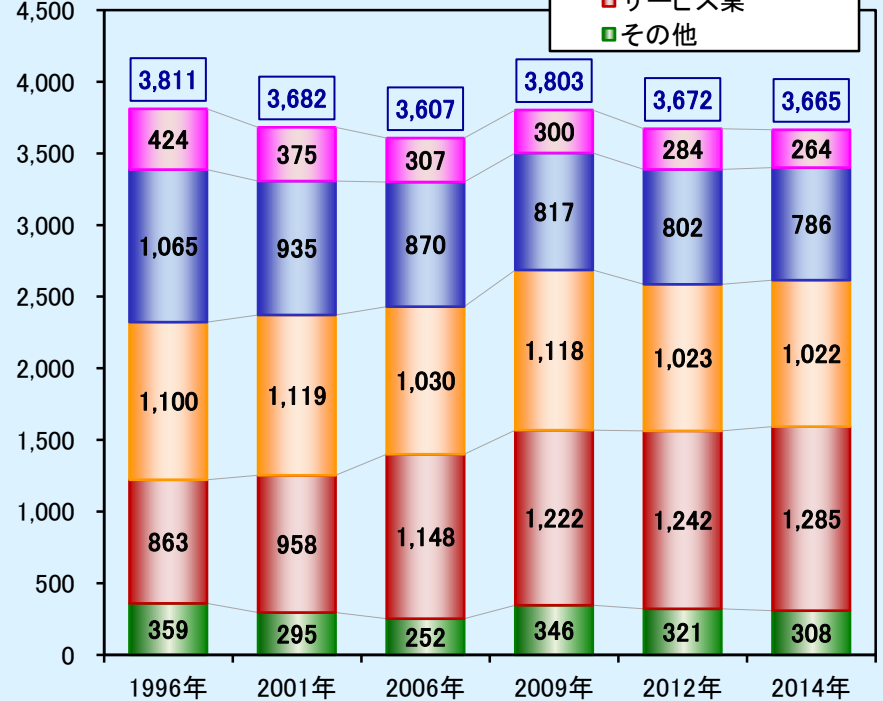
(百カ所)



「総務省 事業所・企業統計調査」、「経済産業省 経済センサス」

県内産業別従業者数の推移 (民間事業所)

(百人)



「総務省 事業所・企業統計調査」、「経済産業省 経済センサス」

【事業所数・従業者数】

- 事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、1986年をピークに減少傾向。
- 従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、1996年をピークに減少傾向。
- こうした中、サービス業のうち「医療・福祉」の事業所数・従業者数が増加している。

※2009年以降は「経済センサス」の数値(事業所数、従業員数とも調査対象を拡大しており、2006年までのデータとの連続性はない)

【製造品出荷額等の推移】

- 山梨県の工業構造は、1982年の中央自動車道全線開通と相前後して機械工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の約6割を占める。

<製造品出荷額等>

- 1982年：1兆834億円
→ 2016年：2兆2,428億円(107.0%増)

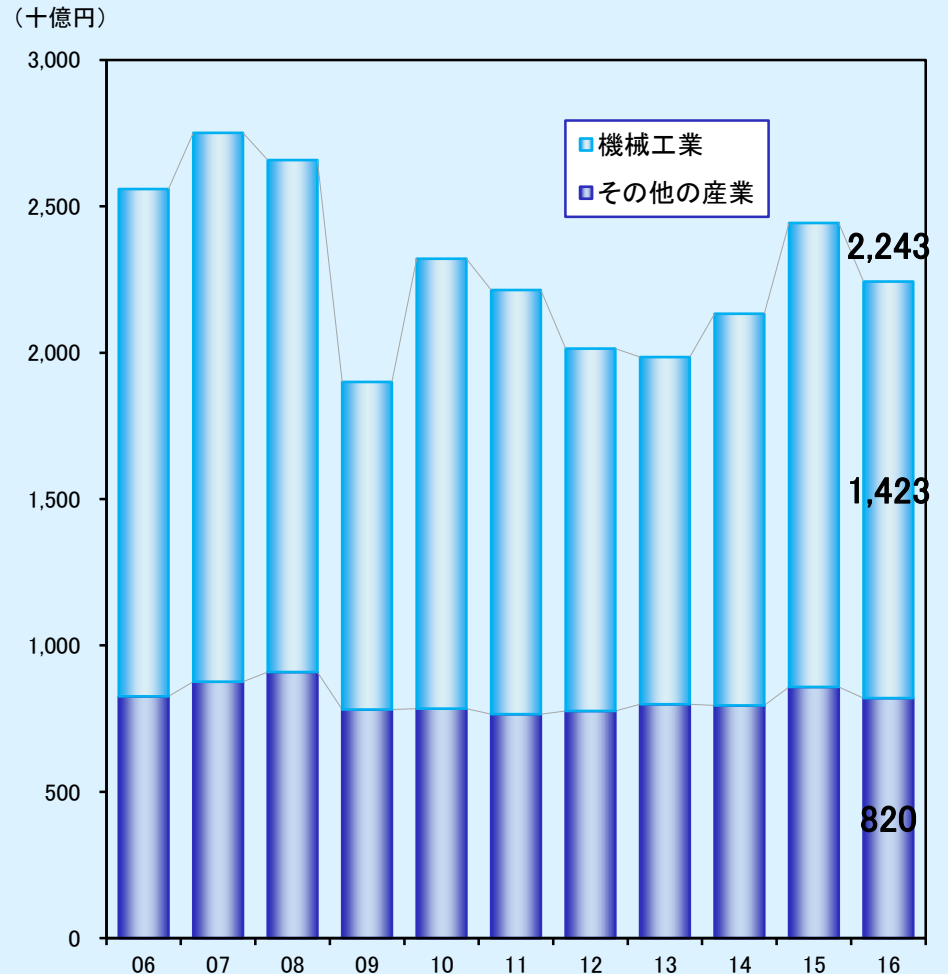
<全体に占める機械工業の割合>

- 製造品出荷額等に占める機械工業の割合は、63.5% (2016年)であり、全国の同割合46.0%と比較して高い。

山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
1950年	40位	繊維
1970年	40位	繊維
1990年	33位	電気機械
2010年	33位	生産用機械
2011年	33位	電気機械
2015年	33位	生産用機械

県内製造品出荷額等の推移



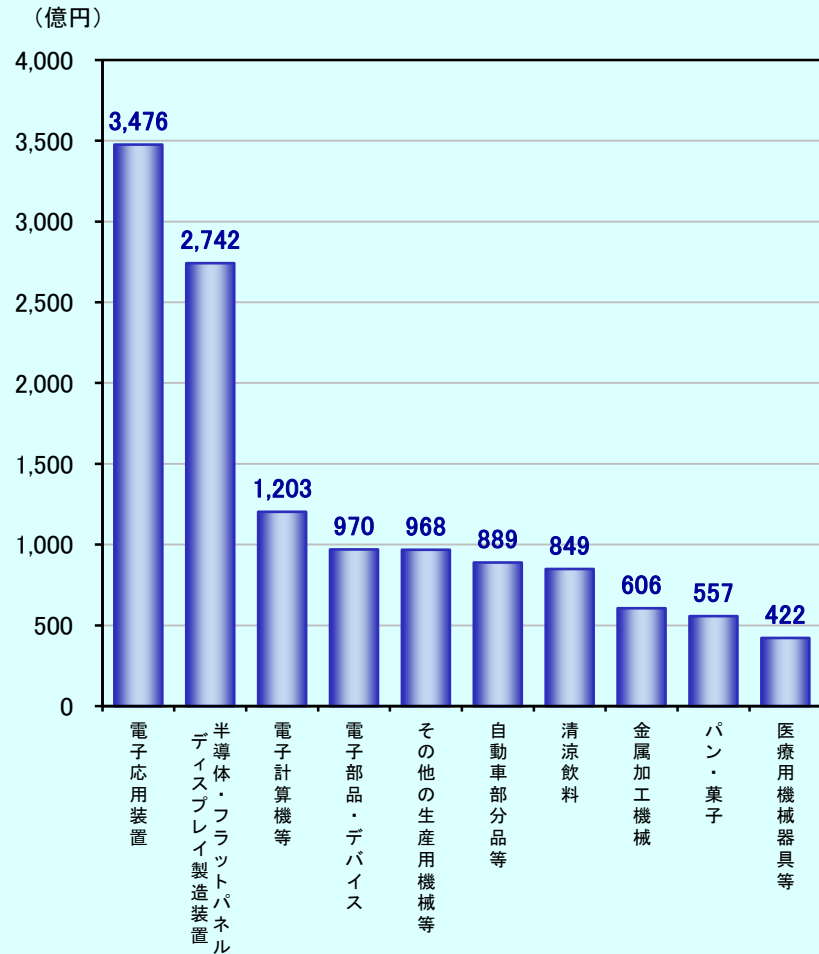
「山梨県 工業統計調査結果」、「経済産業省 経済センサス」

- 半導体製造装置等、電子応用装置、電子部品・デバイス等のウエイトが高い。
- 本県におけるハイテク工業の企業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点として位置付けられていることが多い。
- 中小企業の技術水準も着実に上昇。
ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

全国上位の生産品目(2015年)

品 目	出荷額	全国シェア	順位
ミネラルウォーター	312億円	28.7%	1位
貴金属・宝飾	298億円	25.7%	1位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	1,094億円	24.5%	2位
ウェーハプロセス用処理装置	1,233億円	11.8%	4位
水晶振動子(時計用を除く)	65億円	4.8%	4位

製造品出荷額上位10品目(2015年)



「2016年 山梨県 経済センサス」

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	2017年	4,465km ²	32	民営事業所数	2016年	42,530か所	41	家計実収入 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)	2017年	541,690円	26
可住地面積比率	16年	21.4%	44	製造品出荷額等	16年	22,428億円	34				
自然公園面積比率	16年	27.1%	8	同従業員1人当たり	16年	31,939千円	27	消費支出 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)	17年	315,007円	22
総人口	17年	823千人	42	年間商品販売額	14年	16,120億円	42				
世帯数	17年	356千世帯	41	同従業員1人当たり	14年	29,818千円	37	平均消費性向 (勤労者世帯)	17年	72.0%	18
年少人口比率	17年	12.0%	33	農業産出額	16年	899億円	34	自家用車保有台数 (軽自動車含む・人口千人当たり)	17年	652台	5
生産年齢人口比率	17年	58.2%	21	生産農業所得率	16年	50.6%	2	公立図書館数 (人口1万人当たり)	17年	0.61か所	1
老年人口比率	17年	29.8%	25	新設住宅着工戸数	17年	4,897戸	40	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	17年	55.3店	2
人口増加率	17年	△0.77%	34	新設住宅1戸当たり 床面積	17年	101.3m ²	4	住宅地平均価格 (基準地価・1m ² 当たり)	17年	25,000円	35
県内総生産額(実質)	14年度	34,809億円	41	公共工事請負契約額	17年	1,457億円	36	持家比率	13年	70.9%	17
経済成長率(実質)	14年度	0.5%	16	建築着工物床面積	17年	897,172m ²	40	教育費割合(勤労者 世帯対消費支出)	17年	5.2%	24
1人当たり県民所得	14年度	2,797千円	26	有効求人倍率	17年	1.36倍	31	大学等進学率	17年	56.9%	10

○ 総人口全国42位、県内総生産41位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額など、単位当たりの比率で見ると中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。